

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成30年第Ⅲ四半期（7～9月）

設備投資：ほぼ横ばいで推移

採算状況：一年ぶりにマイナス水準

資金繰り：わずかに悪化

雇用人員：再び「不足」感を強める

《概要》

□設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成30年7～9月）に設備投資を「実施した」割合は20.3%と、前期の20.2%からほぼ横ばいで推移した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は20.2%と当期の実績と比べほぼ横ばいで推移する見通しとなった。

□採算状況

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲0.2（前期1.5）と1.7ポイント悪化し、一年ぶりにマイナス水準となった。

□資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲14.3（前期▲12.9）と1.4ポイント低下し、わずかに悪化した。

□雇用人員

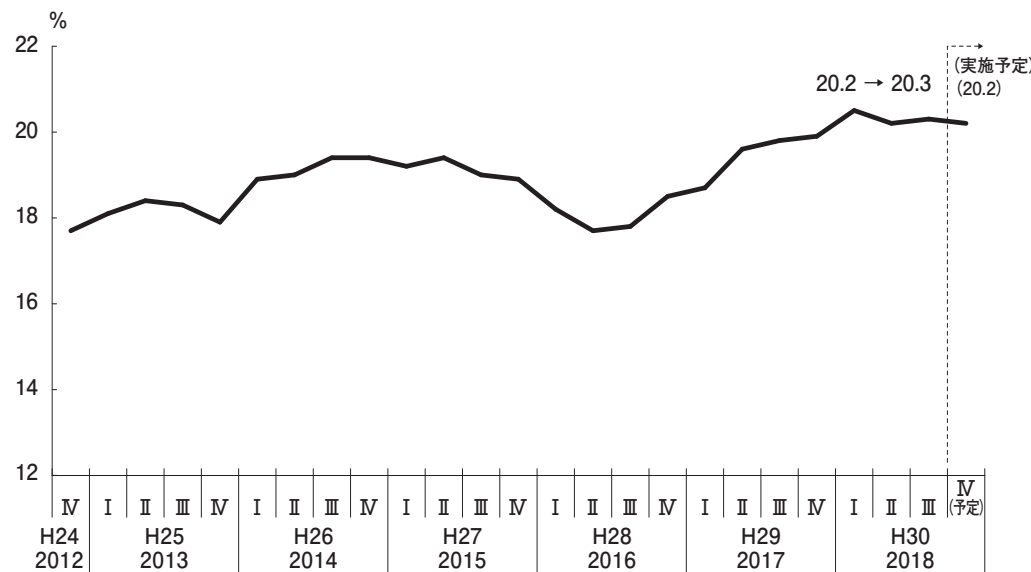
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、19.1（前期16.7）と2.4ポイント上昇し、再び「不足」感を強めた。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成30年7～9月）に設備投資を「実施した」割合は20.3%と、前期（平成30年4～6月）の20.2%からほぼ横ばいで推移した。

来期（平成30年10～12月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は20.2%と、当期の実績と比べほぼ横ばいで推移する見通しとなった。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

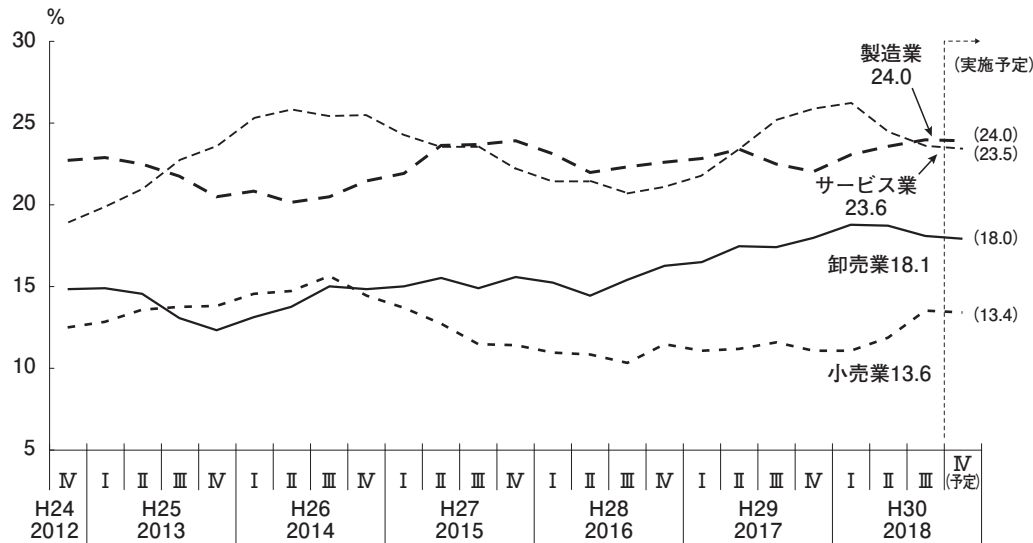


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は、製造業24.0%（前期23.6%）が3期連続で増加、小売業13.6%（同11.9%）も2期連続で増加した。一方、卸売業18.1%（同18.8%）はやや減少、サービス業23.6%（同24.5%）は2期連続で減少した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、製造業が24.0%と横ばい、卸売業18.0%とサービス業23.5%はほぼ横ばい、小売業13.4%はわずかに減少する見通しとなった。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

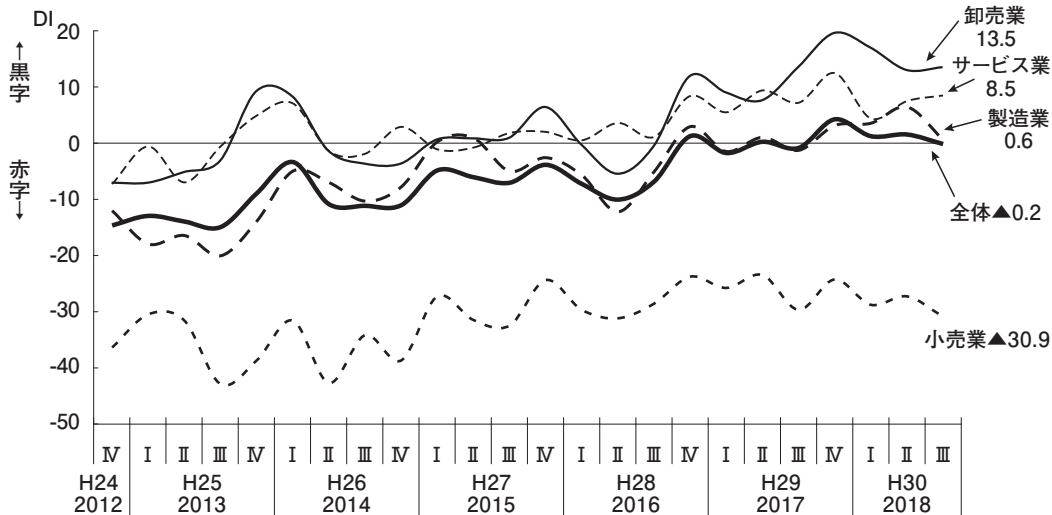


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲0.2（前期1.5）と1.7ポイント悪化し、一年ぶりにマイナス水準となった。

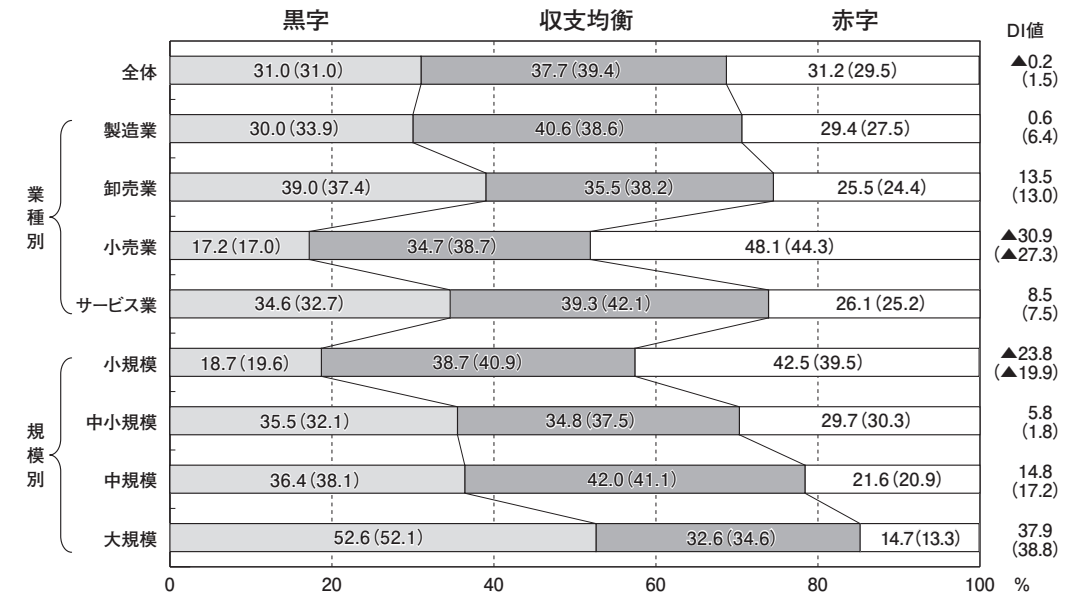
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、製造業0.6（前期6.4）は5.8ポイントと大きく低下し、4期ぶりに悪化した。また、小売業▲30.9（同▲27.3）は3.6ポイント悪化した。一方、サービス業8.5（同7.5）は2期連続で改善した。卸売業13.5（同13.0）はほぼ横ばいで推移した。

規模別にみると、中小規模を除きDI値が悪化した。小規模▲23.8（同▲19.9）は5期ぶりに悪化した。中規模14.8（同17.2）は2.4ポイント悪化、大規模37.9（同38.8）は0.9ポイントとわずかに悪化した。一方、中小規模5.8（同1.8）のみ4.0ポイント改善した。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



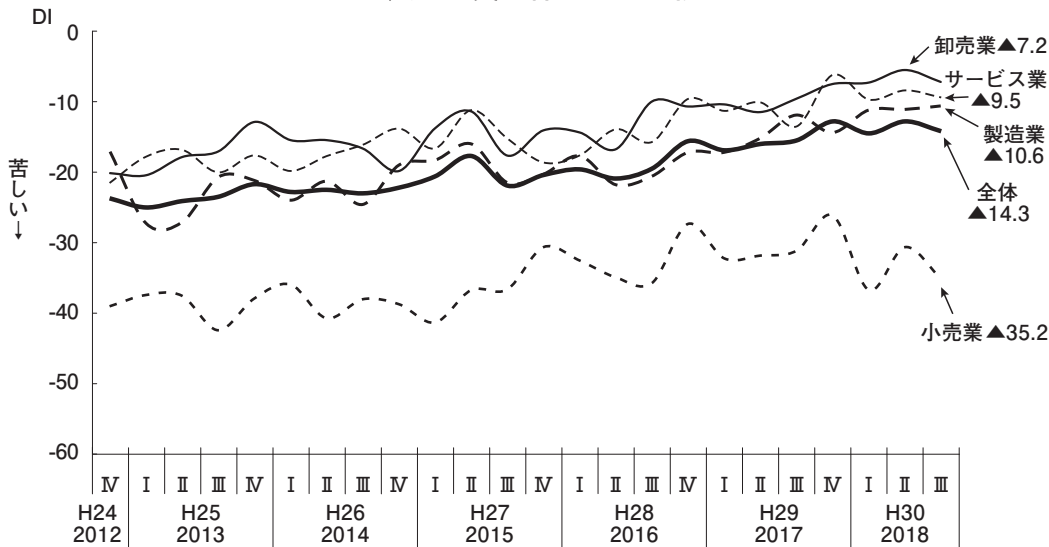
注) カッコ内は前期（平成30年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲14.3（前期▲12.9）と1.4ポイント低下し、わずかに悪化した。

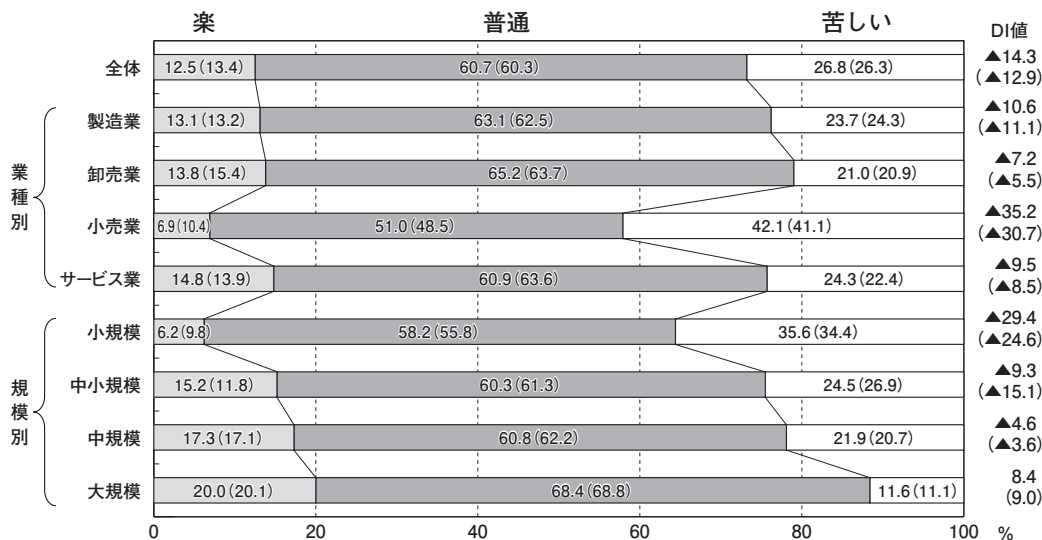
業種別にみると、製造業を除き悪化した。小売業▲35.2（同▲30.7）は4.5ポイント悪化、卸売業▲7.2（同▲5.5）は1.7ポイント、サービス業▲9.5（同▲8.5）は1.0ポイントとともにやや悪化した。製造業▲10.6（同▲11.1）はほぼ横ばいで推移した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、中小規模を除きDI値が悪化した。小規模▲29.4（前期▲24.6）は4.8ポイント悪化、中規模▲4.6（同▲3.6）は1.0ポイントとやや悪化した。大規模8.4（同9.0）はほぼ横ばいで推移した。一方、中小規模▲9.3（同▲15.1）のみ5.8ポイント改善した。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

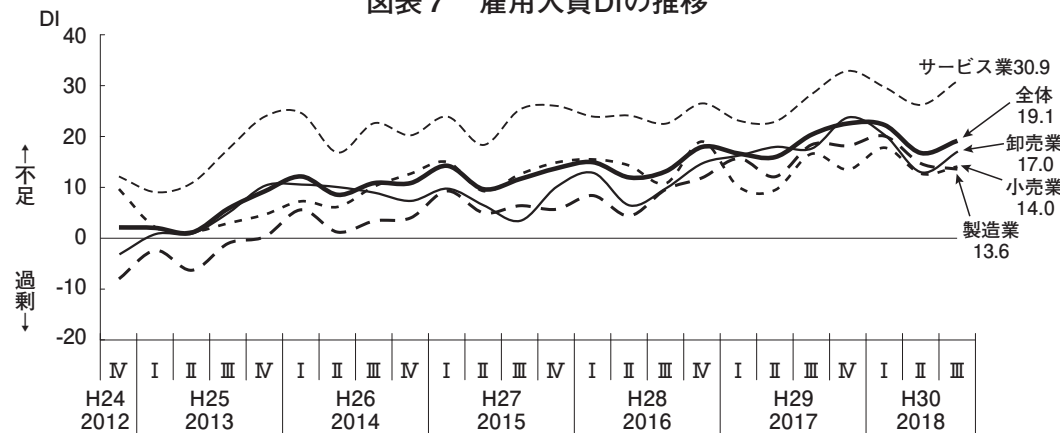


注) カッコ内は前期（平成30年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。

■雇用人員

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、19.1（前期16.7）と2.4ポイント上昇し、再び「不足」感を強めた。

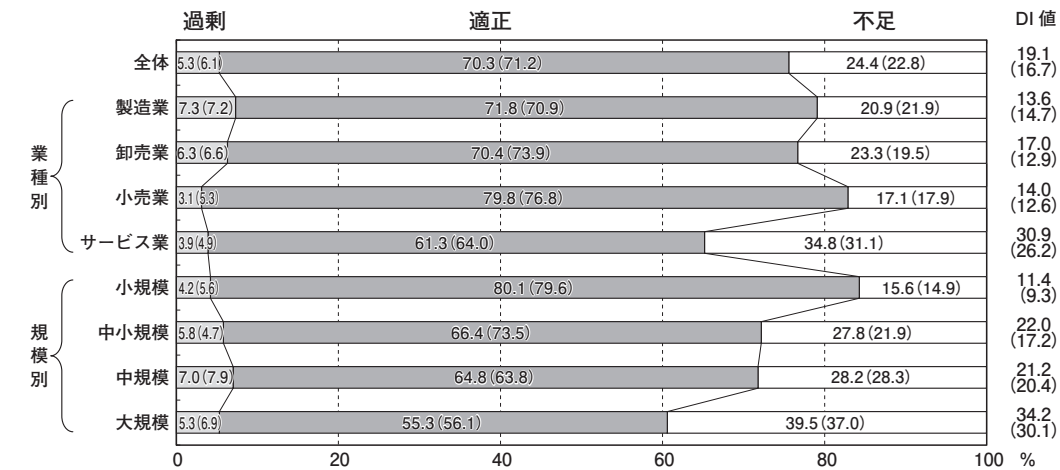
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、製造業を除いてDI値が上昇した。サービス業30.9（前期26.2）は4.7ポイント、卸売業17.0（同12.9）は4.1ポイントとともにやや上昇した。また、小売業14.0（同12.6）は1.4ポイントとわずかに上昇した。一方、製造業13.6（同14.7）のみ1.1ポイントとやや低下した。

規模別にみると、全規模でDI値が上昇した。特に、中小規模22.0（同17.2）は4.8ポイント、大規模34.2（同30.1）は4.1ポイントとそれぞれ上昇した。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（平成30年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。